



あさくら

市議会だより

令和元年

11.15

No.55



委員会にて慎重な議論

③ページ

平成30年度の決算を認定

④ページ

一般質問 11人が登壇

⑧ページ

9月定例会の審議結果

⑭ページ

甘木盆唄(歌舞伎)第38回保存公演

朝倉市指定無形民俗文化財に指定されている、甘木盆唄保存公演が今年も盛大に行われました。今年には日向国財部(現高鍋町)に移封(領地替え)された、中世秋月氏・秋月種実の家老、恵利内蔵助をモデルにした「秋月に消えた星」が上演され、多くの来場者の感動を呼びました。

9月定例会

平成30年度決算(一般会計及び特別会計等)

歳入 596億8196万円

歳出 576億5334万円 を認定

会期日程

- 9月2日 ◎開会
 ○会期の決定
 ○会議録署名議員の指名
 ○議案等の上程
 ○提案理由の説明
 ○請願紹介議員の説明
 ○決算審査特別委員会の設置
 ○一部議案の審議
 (質疑・討論・採決)
 ◇決算審査特別委員会
 (考案日)
 3、4日 ○一般質問 (5人)
 5日 ○一般質問 (5人)
 6日 ○一般質問 (1人)
 9日 ○議案等の質疑
 ○議案等の委員会付託
 9、10日 ◇常任委員会
 13、17~19日 ◇決算審査特別委員会
 (事務整理日)
 20、24日 ○議案等の審議
 (委員長報告 質疑・討論・採決)
 ○追加議案等の上程
 ○提案理由の説明
 ○追加議案等の審議
 (質疑・討論・採決)
 ○諸般の報告
 ◎閉会

令和元年第4回定例会は、9月2日から9月25日までの24日間の日程で開催されました。

開会日に報告5件、議案24件、請願1件が上程され、提案理由の説明が行われました。

また、決議案(天皇陛下御即位を祝す賀詞について)を上程し、同日可決しました。

本定例会では11人の議員が、九州北部豪雨の被災者支援や災害対策、子育て支援、観光・スポーツ振興、企業誘致、交通環境、人口減少対策等の一般質問を行いました。

議案等は質疑を行った後、常任委員会、決算審査特別委員会に付託され、慎重に審査を行いました。決算審査特別委員会では、4日間

の審査期間を設け、平成30年度的一般会計歳入、歳出決算の状況を審査しました。最終日に各委員会から審査結果の報告を受け、質疑、討論、採決を行い、全議案、請願書を認定、可決及び採択しました。

また、人事案件、意見書案、発議案が追加上程され、審議のうえ、それぞれ同意・可決しました。

決議

天皇陛下御即位を祝す賀詞

天皇陛下の御即位をお祝いするため、朝倉市議会として天皇陛下に賀詞を奉呈することを議決しました。

賀詞

天皇陛下におかれましては
 風薫るよき日に
 御即位になりましたことは
 誠に慶賀に堪えません
 天皇皇后両陛下のいよよの清祥と
 令和の御代の末永き弥栄を
 心より祈念申し上げます
 ここに朝倉市議会は市民を代表して
 謹んで慶祝の意を表します

令和元年九月二日

朝倉市議会

詳細かつ慎重な審査を

委員会付託案件

議案等の詳細な審査と結果の報告を委員会に委ねることを「委員会付託」といい、付託された委員会は審査の結果を本会議で報告します。ここでは各常任委員会で審査された案件等の一部を掲載しています。

第8分団、第12分団の消防ポンプ自動車を購入します

総務文教常任委員会

9月定例会で付託された議案4件と請願書1件を審査しました。

★令和2年4月1日から会計年度任用職員が制度化されます

現在、朝倉市で雇用している嘱託職員及び臨時的任用職員約370名が、会計年度任用職員に移行します。勤務時間が正規職員と同じ者を「フルタイム会計年度任用職員」とし、給料、期末手当等が規定に準じて支給されます。また、勤務時間が正規職員より少しでも短い者を「パートタイム会計年度任用職員」とし、報酬、期末手当や通勤に係る費用弁償が規定に準じて支給されます。執行部に行政運営上の捉え方を確認したところ、制度の導入については財源を要するが、有期雇用職員の処遇改善は、市に必要な人材の確保や少子化対策になると考え



購入予定の消防ポンプ自動車

ることでした。

本委員会としては、全員異議なく、原案のとおり可決しました。

★消防ポンプ自動車2台を取得します

耐用年数20年を経過して使用している第8分団及び第12分団の消防ポンプ自動車を購入するものです。本委員会としては、全員異議なく、原案のとおり可決しました。

甘木Ⅱ及び立石Ⅳ学童保育所の指定管理者が決定

環境民生常任委員会

9月定例会で付託された議案8件を審査しました。

★甘木Ⅱ学童保育所及び立石Ⅳ学童保育所の指定管理者が決定しました

令和2年度に開所する甘木Ⅱ学童保育所及び立石Ⅳ学童保育所の指定管理者を、保護者会で組織する学童保育所わんぱくクラブに指定するもので、指定の期間は令和2年4月1日から令和6年3月31日までの4年間で、わんぱくクラブは現在、甘木・立石の学童保育所を含む5ヶ所の学童保育所を運営しており、一体的な管理運営のためにも、今回公募を行わず、選定委員会での審査を経てわんぱくクラブを指定しました。なお、学童保育所の数が増えても管理体制に影響はないとのこと。委員会では、甘木・立石における学童保育所の一体的な運営が可能とな



児童の健全な育成のために学童保育所を増設します

ることから、全員異議なく原案のとおり可決しました。

★旧氏での印鑑登録が可能になります

令和元年11月5日から住民票に旧氏を記載することが可能になることに伴い、婚姻等で氏が変わった場合でも、住民票に旧氏を記載した場合、旧氏の印鑑登録を継続して利用することが可能になります。

女性活躍の推進や手続きの利便性を考慮されたものであり、委員会では、全員異議なく原案のとおり可決しました。

災害復旧事業が

進行しています

建設経済常任委員会

9月定例会で付託された議案10件を審査しました。

★普通河川平川の災害復旧工事を行います

平成29年7月九州北部豪雨により被災した、杷木志波の平川について災害復旧工事を行うため、2億9920万円で工事請負契約を締結します。

委員会では全員異議なく原案のとおり可決しました。

★ため池土砂撤去工事の契約を変更します

杷木久喜宮などに存在するため池3ヶ所の災害復旧工事の請負契約額を1億5千万円を超える金額に変更するものです。災害査定時・発注時に堆積した土砂の処分場が未定のため最短運搬距離で契約していましたが、処分場が確保されたこと、運搬・処分のために土壌改良が必要になったことから変更が生じたものです。委員会としては、国

の補助を受けるためには処分場が決定する前に簡易査定を受ける必要があります、契約の変更はやむを得ないことから全員異議なく原案のとおり可決しました。

★災害公営住宅等整備について

災害公営住宅の整備にあたり、福岡県と協定を締結していましたが、整備戸数の確定、入札減、工事設計等の一部変更等により協定額を変更するものです。委員会では全員異議なく原案のとおり可決しました。



災害復旧工事を行う平川

平成30年度決算

災害復旧・復興事業等により

歳入歳出共に大幅増

平成30年度普通会計決算は、歳入総額409億5594万円、歳出総額386億6483万円となりました。

前年度と比較して、歳入が16億7861万円の増、歳出が22億7753万円の増となり、災害復旧・復興事業等により、

歳入・歳出ともに前年度を大きく上回りました。

歳入歳出差引から翌年度への繰越財源を除いた実質収支は9億9897万円の黒字となり、実質単年度収支は3億844万円の赤字となりました。

平成30年度は、平成29年度に続き「平成30年7月豪雨」災害が発生しました。平成29年度に引き続き特別交付税の増額交付を受けましたが、財政

調整基金を5億5000万円取り崩しました。大規模な復旧・復興関連事業のピークは続いており、

今後も多大な経費が必要となります。また、普通交付税も段階的な縮減等により減少し、非常に厳しい財政状況が続くと思

われます。

災害からの復旧・復興が最優先である一方、地方創生・人口減少対策事業も待ったなしの状況にあり、限られた財源・人員の中で、より効果の高い事業を選択していく必要があります。



「災害公営住宅建設事業」に
10億5713万円

災害により住宅が滅失し、再建が困難な方等のために、災害公営住宅として、杷木地域に50戸、甘木地域に30戸建設しました。

「災害等廃棄物処理事業」に
20億7943万円

平成29年7月九州北部豪雨により発生した災害ごみを収集・運搬し処理を行いました。

また、被災した家屋の撤去・処分を行いました。

「災害復旧費」に
62億3887万円

豪雨災害による、道路・橋りょう・河川等の公共土木施設、農地や農道林道等の農林業用施設、比良松中学校の災害復旧工事に係る費用です。



「児童手当給付事業」に
8億4413万円

次世代の社会を担う子どもへの健やかな成長を支援するために、中学校修了までの児童を対象に児童手当を支給しました。



「学童保育所建設事業」に
4505万円

朝倉東学童保育所の新築工事、甘木II学童保育所、立石IV学童保育所の新築工事設計業務を行いました。

「子ども医療費支援事業」に
1億5954万円

福岡県子ども医療費支給制度に朝倉市独自制度を追加して、就学前の幼児の医療費無料化、小学生・中学生の医療費の一部助成を行いました。

「予防接種事業」に
1億6838万円

未成年者や高齢者に対し、流行・感染等の恐れがある疾病に対し、個別予防接種の実施や一部助成を行いました。

「庁舎建設事業」に
2億76万円

庁舎建設用地及び駐車場用地の取得を行いました。

※普通会計・・・地方財政状況調査上、統一的に用いられる会計区分です。このことにより、他の自治体と同条件で財政状況を比較することができます。本市の場合は、二般会計に「住宅新築資金等貸付特別会計」を合計したのになります。



平成30年度 朝倉市会計別決算

区 分		歳 入	歳 出
一 般 会 計		409億4943万円	386億5832万円
特 別 会 計	住宅新築資金等貸付	796万円	796万円
	簡 易 水 道	5196万円	5196万円
	国 民 健 康 保 険 (事 業 勘 定)	70億9178万円	72億8998万円
	国 民 健 康 保 険 (直営診療施設勘定)	2億8215万円	2億6921万円
	後 期 高 齢 者 医 療	8億8785万円	8億6226万円
	介護保険特別会計 (保 険 事 業 勘 定)	57億2601万円	56億1221万円
	工業用地造成事業	324万円	309万円
	小 計	140億4302万円	140億8872万円
企 業 会 計	工業用水道事業	5億6156万円	5億1168万円
	水 道 事 業	6億7267万円	6億4097万円
	下 水 道 事 業	34億4730万円	37億4568万円
	小 計	46億8155万円	48億9833万円
合 計		596億8196万円	576億5334万円

※月末満切り捨てのため、計が一致していません。

【平成30年度普通会計歳入歳出決算の主な財政指標】

区 分	平成30年度	平成29年度
歳 入 総 額	409億5594万円	392億7733万円
歳 出 総 額	386億6483万円	363億8730万円
経 常 収 支 比 率	89.2%	88.7%
実 質 公 債 費 比 率	8.10%	8.10%
財 政 力 指 数	0.54%	0.53%
基 金 現 在 高	160億5743万円	151億9789万円
地 方 債 現 在 高	311億9222万円	296億5140万円

あきづき市場を拠点とし、秋月・上秋月・安川の自然や観光資源を活かしたイベントや買い物弱者支援などの取り組みに対して補助金を交付しました。

「過疎地域等活性化推進事業」に
1684万円

市内17コミュニティ組織に対して地域の課題解決や活性化のための地域活動、生涯学習活動事業等の取り組みのために、補助金を交付しました。

「地域コミュニティ活動支援事業」に
5639万円

園芸産地の育成及び経営確立のため、認定農業者・生産組合の生産・流通施設や機械等の導入に対して補助金を交付しました。

「活力ある高収益型園芸産地育成補助事業」に
2億2212万円



水源の涵養、土砂災害の防止等の森林の機能回復のため、長期間放置されたスギ・ヒノキの人工林の整備等の事業に補助金を交付しました。

「荒廃森林再生事業」に
2512万円

平成30年度の一般会計歳入歳出決算については、「決算審査特別委員会」を設置し、4日間の日程で審査を行いました。審査の中で行われた質疑と答弁を抜粋して紹介します。

Q 緊急通報システム事業の設置対象者の見直しを行ってはどうか

A 対象者の変更は考えていないが、周知徹底したい

Q 緊急通報システム事業は、65歳以上の単身世帯等で命に係わる病気を患っている方又は90歳以上の単身高齢者世帯等の方が対象者になつているが、年々利用者が減少している。高齢者は不安を抱えながら生活している方も多いのではないかと思

A われるため、対象を緩和し、利用者を増やす方向を検討してみてもいいが、新規の加入者もあつていて。対象者の変更は考えていないが、事業の周知を徹底し、必要があれば条件変更も検討していきたい。

Q 過疎地域等活性化推進事業について

A 過疎地域等が対象になる

Q 過疎地域等活性化推進事業の補助金は、どの地域でも受けることができるのか。

A 過疎地域等の条件不利地域が対象となる。朝倉市では、杷木地域や高木、上秋月などの地域が対象となる。

Q 4Hクラブ員の減少をどう考えるか

A 定年延長、新規募集に力を入れていく

Q 若年農業者グループである4Hクラブの会員数が5名となつている。農業者が減少している中、将来の朝倉市の農業の担い手となる若者の減少について。

A 4Hクラブは、30歳が定年であるが、今後定年延長や新規募集に力を入れていく。また、今年度より新規就農者の支援事業を創設しており、初期費用の一部助成等を行うことにより新規就農者の増加にも取り組んでいく。



Q 朝倉市の特産物開発・育成は将来の朝倉市にとって非常に重要では

A 取り組みやすい新たなメニューを考えたい

Q 特産物育成事業は、数年前500万円の予算があつたが、平成30年度決算では17万7千円になつている。特産物の開発・育成は将来の朝倉市にとって非常に重要であると考え、ブランド化の推進と特産物開発の費用が少ないのでは。

A 平成30年度は予算を確保していたが、災害の影響等により事業希望がなく、補助申請がなされなかった。今年度は相談があつていて。将来に向けて農産物、その他のブランド化は大変重要な課題だと認識しており、担当課を中心に努力していきたい。

Q 荒廃森林再生事業について

A 国・県の事業と合わせ一体的に整備を進める

Q 森林整備は非常に重要な課題であるが、十分な対策が取られていないのではないかと。森林伐採をする方も14名から12名に減少しており人材不足も課題ではないか。

A 平成29年度、平成30年度は災害により現場に行けず、間伐面積は減少している。また、担い手の育成も課題となつていて。林道・作業道の整備が進めば、森林組合と調整しながら事業を進めたい。

Q 平成29年度の災害は流木被害が大きかったが、被災をした地域だけでなく荒廃森林を抱える朝倉市全体の課題ではないか。

A 平成29年度の災害で、ため池が36ヶ所被災し、県が6ヶ所、市が30ヶ所復旧工事を行うが、現在28ヶ所の工事が完了している。1ヶ所は河川改修工事後の復旧となるが、他については事業を繰越して実施している。老朽化したため池の維持管理について、法改正もされているので、今後地元と協議しながらすすめていきたい。

A 荒廃森林再生事業では、スギ・ヒノキの15年以上手入れをされていない山林が該当となり、事業エリアを設定したとき、該当すれば一緒に流

Q あさ暮らし住宅補助事業について

A 要件の見直しにより実績が減少した

Q あさ暮らし住宅補助事業で、平成29年度は97件、1656万7千円の実績だったのが、平成30年度では20件、468万2千円と大幅に減少しているのはなぜか。

A 平成29年度までは朝倉市内でリフォームをする方に対し補助

を行い、3世代世帯へは補助率を加算していた。平成30年度からは、市外からの転入世帯の新築に対しても補助を実施することとし、リフォーム補助については、3世代世帯に要件を限定したため、補助の実績が減少した。

Q 教育相談事業について

A 今後も相談事業に真剣に取り組んでいく

Q 教育相談事業で相談員数は変更ないが、相談開設時間数、相談者延べ人数が平成28年度から徐々に減少しているが、現状はどうなっているか。災害から2年経過し今からいろんな問題が出てくると言われており、子どもたちの心のケアが必要になっってくると思うが。

A 平成29年度から平成30年度にかけては、杷木地域の小学校が統合され環境の変化も相談者減少の要因ではないかと考えられるが、問題を抱えている児童・生徒が減少しているとは考えておらず、今後も相談事業に真剣に取り組んでいく。

議会報告会を開催します

令和2年2月7日(金) 19時～21時

・ピーポート甘木 2F第4・第5学習室
・金川コミュニティセンター

令和2年2月6日(木) 19時～21時

・朝倉地域生涯学習センター 2F会議室1
・杷木地域生涯学習センター 2F視聴覚室

皆様のご参加を
お待ちしております

小石原川ダム・八丁トンネルを 視察しました

9月12日市議会議員全員で、完成間近の小石原川ダム及び八丁トンネルを視察しました。

【小石原川ダム】

を備えています。

- ① 小石原川沿川の洪水被害の軽減
 - ② 福岡県南地域へ水道用水の供給
 - ③ 下流既得用水の補給等、流水の正常な機能の維持・増進
 - ④ 異常渇水時の緊急水の補給
- また、新たな観光資源として、既存の江川ダム、寺内ダムや朝倉市内の観光地と併せ、朝倉市の観光振興にも期待をしています。

【八丁トンネル】



朝倉市と嘉麻市をつなぐ八丁トンネルは、平成18年度から国の権限代行事業として八丁峠道路の整備事業が開始され、11月16日開通となります。

八丁トンネルの延長は約3.8kmあり、開通することで、朝倉市から嘉麻市への移動が、約20分短縮されることになります。

また、八丁トンネルを含む国道322号が整備されたことで、交通安全性の向上、物流の効率化による産業の支援、観光周遊ルートの形成による観光振興等が図られることを期待しています。

小石原川ダム、八丁トンネルの完成が、市民の安全性の向上、産業や観光の振興など、朝倉市に及ぼす影響は大きく、活性化につながると考えられることから、朝倉市議会としても、この二つを利用した朝倉市の振興に取り組んで参ります。



A

今年度中に作成する

Q

朝倉市の働き方改革指針は策定できたか

佐々木 明子 議員

質問項目

- 1 学校における働き方改革について
- 2 平成29年7月九州北部豪雨による被災者支援について

Q

文部科学省のガイドラインや県の働き方改革指針が示されている。朝倉市における働き方改革指針策定



の進捗状況を尋ねる。

A

朝倉市の働き方改革指針は、今年度中に作成する。

Q

国際教員指導環境調査によると、日本の教員の勤務時間は最長である。朝倉市における働き方改革の取り組みを尋ねる。

A

勤務時間把握のため、2学期から、出退勤管理シ

ステム（ＩＣカード）を導入。定時退校日の退庁時刻17時、それ以外は19時を目標とする。冬季学校閉庁日、留守番電話設置、給食費の公会計化、部活動指導員の配置は検討中である。

Q

平成18年の合併当初より適用している学校衛生推進者会議に広く意見を出せる観点から職員組合代表者を入れているどうか。

A

職員組合と協議しているが、結論は出ていない。

Q

応急仮設住宅の供与期間の延長について、市は県とどのように協議したか。

A

被災者の仮再建を含む再建状況について県と認識を共有し、災害公営住宅建設の促進、引っ越し費用や民間賃貸住宅初期費用の助成、義援金による民間賃貸住宅家賃や仮住まいからの転居支援を行うことで、応急仮設住宅の供与期間の延長を行わないとした。

Q

長期避難世帯や本再建まで仮住まいを余儀なくされている被災者への住宅支援を市や県はすべきだ。

A

朝倉市独自の支援は財政的に困難である。仮住まいの期間に応じた賃貸等に係る加算支援金を国に要望している。



下流の住民の暮らしを守る砂防堰堤

災害対策・小石原川ダム・八丁トンネル等 朝倉市の輝くまちづくりを問う

質問者11人、傍聴者146人

一般質問は、年4回開催される定例会の中で行われます。

ここに掲載したものは抜粋ですので、全文については、会議録を閲覧されるか、市議会のホームページでご確認ください。

Q 山田堰にトイレを設置できないか

A バサロや三連水車直売所での利用で対応

の設置を考えてはどうか。

A 近くにバサロや三連水車の直売所があり、そこでトイレは使っていたらいいと思う。

徳永 秀俊 議員

質問項目

- 1 観光振興について
- 2 企業誘致について
- 3 子育て世代定住・移住促進について
- 4 空き家利用の取り組みについて



Q ペシャワール会の中村哲医師等のアフガニスタン灌漑事業で、古賀百工の偉業が世界的に脚光を浴び、その原点が山田堰である。

豊かな水に育まれた朝倉をアピールするためにも、より多くの人に認知して頂くためにも山田堰にトイレ等

Q 平成29年の九州北部豪雨災害で朝倉市は一変した。今後の取り組みとして、自主財源確保のためにも市内の雇用を生み出すためにも企業誘致に積極的に取り組むことが必要だ。

現在市内にまとまった企業誘致の土地もない状況である。平成28年に約60億円かけて公園事業をすると決定している朝農跡地だが、税収と雇用を生み出すためにも公園事業を撤回して企業誘致できないか。

A 現在人手不足の状況であり、雇用を生み出す必要は今のところないと思う。

公園事業は決定事項であり、国からの補助金も入っ

ている。現在は凍結しているが予定どおり公園化を進める。

Q 子育て世代の方への定住施策として住宅地の販売、または貸付等ができないか。また、子育て世代対象に家賃補助や引越越し費用の補助等市外からの移住促進施策が打ち出せないか。

A 子育て世代に関わらず3つの施策を用意している。①リフォーム補助金30万円まで、②新築住宅の建設100万円、③耐震改修工事200万円、これらを使って現在力を入れているところである。



山田堰

Q 豪雨災害により多額の費用をかけて再生する農地をどう活かしていくのか。

将来を見据えた営農戦略を立て、復旧後の所得向上策を考えるべきでは。

A 復旧後の農地の活用については、被災前からの高齢化による担い手不足、荒



仲山 寛 議員

質問項目

- 1 災害復旧・復興と朝倉市の将来像について

廃農地等の諸課題解決策として、また地域活性化のベースとなるよう地域営農の組織化・規模拡大担い手の育成と農地集積・振興作物の選定等、積極的に取り組んでいく。

農林行政施策について

Q 朝倉市の荒廃農地の現状と有効利用策は。

A 荒廃農地面積は、平成30年度112.5haと前年度より12.2ha増加しており、特に中山間部に点在している。今後の対策として、省労力で耕作可能な作物への転換や担い手への利用集積を図り、有効利用を促進していく。

Q 後継者問題について、新規参入を促すためにも、5反要件の緩和ができないか。また、後継者のいない高齢者や兼業農家でも継続可能

な農業についてスマート農業の導入ができないか。

A 今すぐには難しいが、新規就農者が取り組みやすい対策を検討しなければと考える。また、後継者、担い手不足は深刻な問題であり労力の軽減、効率化の観点からも今後検討していく。

Q 農業用ため池の保全整備対策をどう考えているか。

A 地域の方々の高齢化等で十分な整備ができていないのが現状と認識している。負担軽減となるような対応を考えていきたい。



Q 中山間地の農業や家族農業をどう守るのか

A 意欲を持って取り組む営農形態を確立する

Q ふるさと納税の活用により朝倉市の未来を

A 朝倉市にとって重要な財源と考えている

具体的施策を提言してきた。

市長はふるさと納税先進自治体会議を知っているか。

A 名前だけ聞いた記憶があるが、その会議の中身は知らない。

Q 増税なき財源確保。ふるさと納税の活用こそ朝倉市の将来に希望を持たせるものと確信しているが。

A ふるさと納税は今後の朝倉市にとって極めて貴重な必要財源と考えている。

Q 朝倉市の平成30年度は3億5200万円全国で259番。姉妹都市高鍋町が21億8900万円。大刀洗町が約10億円。全国の自治体が財源確保のためふるさと納税を活用し、地域浮揚の施策を行っている。

Q 朝倉市の目指す市、まちづくりについて。

A 総合計画として新たな視点を取り入れ重点項目を作り将来像を示していく。

Q 6月答弁と同様、具体的施策の提示がない。私はこれまでふるさと納税の活用による朝倉市の将来への

策課に38歳の課長を登用し課

職員10人中8人が20歳代、その職員達の発案、業務遂行により人口移住定住に成功している。朝倉市も大胆な政策が必要ではないか。

A 現在、災害復旧復興に若い職員を配置しているが、議員の考え方には理解すべき点が多いと考える。

Q 最後に市長執行部と議会、有識者等が一体となつて朝倉市の未来を実現する戦略会議の設置を提言する。

A 今後議論をさせて頂く。



癒しペットの碑
朝倉市民の新規開発品（特許）

Q ある市では、人口問題政

A 朝倉市も返礼品や宣伝の仕方も研究し、地域経済再生に努力している。

熊本 正博 議員

質問項目

- 1 佐田川及び小石原川の治水機能について
- 2 朝倉市の水行政について
- 3 小石原川ダムを含めた水運用について
- 4 スポーツに取り組みやすい環境について



Q 下流の河川整備と併せ

が完成していれば浸水被害の発生を防いだものと推定される。

Q 平成30年7月に小石原川ダムが完成していたならば、牛木地区での河川越水は回避できたのか。

A 建設中の小石原川ダム

地点の4.8kmが施工の場所と予定されている。

Q 小石原川に残っている取水堰と河川改修との関係は。

A 福岡県による新たな取水堰からの繋ぎ込み水路の建設が進められている。

Q 水行政担当部署の担う役割は重要だが、市としての認識は。

A 朝倉市での水行政は益々重要である。

Q 渇水状態になった時は3ダムが存在する地域への特別な配慮は可能か。

A 特段の配慮を求めたい。関係機関にも相談して解決策を模索していきたい。

Q 子どもから高齢者まで誰もが日常的にスポーツに親しむことができる環境づくりは。

Q 寺内ダムの洪水調整機能向上は

A 国、水資源機構に治水の充実を要望していく

くりは。

A 社会環境の変化に応じた市民スポーツの振興に努める。

Q 水の文化村グリーンズポーツゾーンについて、スポーツ広場として再開できるのはいつ頃になるのか。

A 令和2年の秋までには再開予定。



寺内ダムの治水容量
見直しは必須
(平成29年7月6日、
6時50分撮影)

Q 災害から2年が経過し、被災者への支援は

A 最後のお一人まで寄り添い、支援して行く

入居の要件とした。

Q 現在の入居状況はどのようなになっているか。

A 市営住宅杷木団地は50戸のうち38戸、市営住宅柿添団地は30戸のうち29戸が入居している。

Q 災害公営住宅の維持管理はどのようにされるのか。

A 一般の公営住宅と同様、朝倉市で管理をしていく。

Q 被災者の本再建に向け、再建と独居世帯の状態を踏まえ、今後どのように向き合い、フォロー・支援をしていくのか。

A 久喜宮小学校跡地、志波小学校跡地、富有ヶ丘団地の被災者向けの宅地分譲事業や、朝倉市宅地耐震化推進事業による宅地嵩上げ、松末地域の市営住宅の確保について、各コミュニティと協議の上、建設地の選定や建設手法の検討を進

Q 災害公営住宅への入居基準の判断はどのようにされたのか。

A 入居資格では災害の発生日から3年間、災害により住宅を失った者、罹災証明書が全壊、半壊、大規模半壊の場合は住宅を解体した世帯を住宅の滅失として



北川 清文 議員

質問項目

- 1 平成29年7月九州北部豪雨災害被災者の生活再建状況について
- 2 江川・寺内・小石原川ダム湖畔を利用した地域発展について
- 3 あまぎ水の文化村の現状について
- 4 高齢化社会に向けて



災害公営住宅として整備された市営住宅 杷木添団地

め、被災者お一人、お一人に寄り添い、本再建が着実に進むよう支援していく。

Q 再建に向けての調査対象世帯は1069世帯と聞いていたが、現在の再建状況を尋ねたい。

A 再建済の世帯が975世帯、応急仮設住宅の供与期限までに次の住まいの目途が立っている世帯が83世帯ある。残り1%の11世帯が再建未定になっている。

大庭 きみ子 議員

質問項目

- 1 高齢ドライバーへの支援について
- 2 観光行政について
- 3 働き方改革について



Q 朝倉市は3人に1人が高齢ドライバーであり、高齢者の事故も増加している。踏み間違い事故を防止するため、安全装置の後付けの助成が出来るか。

A 国・県の補助事業等を注視し、有効性について情報収集し、検討していく。

Q 運転免許証自主返納の取り組みと推進は。

A 70歳以上の自主返納者は平成30年度157人、返納者には、コミュニティバス回数券、またはICカード「ニモカ」1万円分を贈呈している。

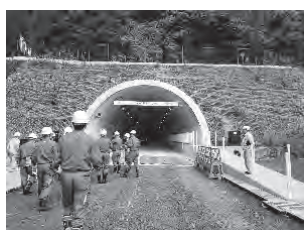
Q 安心安全で高齢者に優しいまちづくりの為に、返納後の交通手段の確保について検討していただきたい。

A コミュニティバスやデマンドバスの利便性を検証し、サロン等の出前講座で利用を促していく。

Q 朝倉市の魅力を発信し、朝倉市を元気にするための観光行政を問う

Q ハットンネルが開通してから交流人口の増加と経済効果は、どのくらい見込んでいるのか。

A 北九州方面からの誘客を狙って、嘉麻市と連携し、



11月16日に開通するハットンネル

登山マップの作成や、イベント・祭りへの共同出展、開通前のイベントを企画。また、小倉魚町商店街での出店販売を行っている。イベントの中で周知を図り、交流人口の増加に繋いでいる。

Q 3つ目の小石原川ダムを観光資源として活用し、オートキャンプ場の設置や秋月、水の文化村、三連水車等、朝倉市の歴史と文化の魅力を全国に発信するアイデアを出してほしい。

A 助言を参考に、来年度の予算に向けて、新規事業や検討を進めていく。

Q 高齢者事故防止の安全装置後付けの助成を

A 国・県の動向を見て、しっかりと検討していく

Q ひょうたん池溢水時の雨水対策について

A 国・県と協議し溢水解消の対策を協議する

工事が行われた古賀用水路も護岸の一部をめぐり、道路や田に冠水が起きている。基本設計に問題があったのではないか。

- 質問項目
- 1 雨水対策について
 - 2 スポーツ・生涯学習活動の場について
 - 3 不登校児童生徒への対応について

柴山 恭子 議員



Q ひょうたん池には堤地区の雨水がこれ一本に流れ込む。水位が上がると行き場を失った雨水による浸水が至る所で起きている。旧選果場、けやき通り、コスモス付近、特に下り坂では側溝を流れる水の勢いが強く吹きあがっている。改良

A 古賀用水路は、設計上問題はないと思う。しかし堤一号雨水幹線は最近の排水量計算が反映されておらず、今後検討していく。

Q 牟田川は古賀川から佐田川へと流れ込む。水路の排水先となる佐田川の浚渫工事などの排水対策が必要では。

A 佐田川治水はダムの方流沿線地域の安全の確保など極めて大事であり、国・県へ要望し、しっかりと取り組む。

Q ため池や水路等土砂の撤去の計画や農業用水路からの浸水についての対策は。

A 農林事業は負担金が伴うが、県、地元と市で協議し



立石地区
ひょうたん池下流部

ながら対応策を見つめる。水門の確認を直接行い地域からの浸水被害状況を把握し問題の解決に努めてゆく。

Q 朝倉市のスポーツ人口の減少は施設の少なさや現施設の見直しを必要とする。

A 市内スポーツ施設20ヶ所、小・中学校の活用を含めニーズに対応する熱中症対応をしなかった状況があり、本年度水や水など常設する。扇風機等についても一部設置し十分に配慮する。武道館のムカデは管理不足であり把握していなかった。薬剤等をまき、害虫が入らないように処理をしていく。進めていきたい。

Q 今日、少子高齢化が急速に進む中で、人口減少に歯止めをかけるべく、若い人達が定着定住するために、きめ細やかな子育てサービスや支援体制を整え、楽しく安心して子どもを産み育てることができ環境整備が極めて重要であること

から、0歳から2歳児の子どもたちの保育料の利用者負担軽減策について、朝倉市独自の利用者に寄り添ったきめ細やかな子育て支援策を講じるべきと考えるが。

A 近隣の自治体の状況を注視して的確に判断し、きめ細やかな保育サービスにつなげていきたい。



小島 清人 議員

- 質問項目
- 1 子育て支援の充実について
 - 2 交通環境の充実について

Q ロタウイルス感染症は、就学前の子どもの約半数が小児科外来を受診しており、母子保健の充実の乳幼児健診と密接不可分な関係にあることから、保育料の利用者負担軽減策と同様に、きめ細やかな子育て支援策として、ロタウイルス予防接種事業を導入し、母子保健施策のなお一層の充実強化を図るべきと考えるが。

A ロタウイルス予防接種の助成は、国の動向等を積極的に注視し検討したい。

Q 甘木鉄道が朝倉市の玄関口にふさわしい鉄道として、浮揚・発展に活用すべく、特に高齢者や身体障害者等の交通弱者の利便性を図るため、小郡駅・基山駅へのエレベーター設置を積極的

に促進すべきと考えるが。

A 今後とも引き続き、沿線自治体と協力、連携し、エレベーターの設置に向けた甘木鉄道の取り組みを支援していきたい。



甘木鉄道 朝倉市の玄関口

Q 0歳から2歳児の保育料負担軽減策を問う

A 近隣の自治体の状況を注視し的確に判断する

Q 甘木絞りは、図柄が極めて絵画的で魅力がある。また、創作にとても手間ひまがかかる贅沢な品である。小石原川の水も関係し、甘木繁栄の証でもあると考えられる。しかし、伝統的な作品は朝倉市にほとんど残っていない。現存する大部分



中島 秀樹 議員

質問項目

- 1 財政の見通しについて
- 2 平成29年7月九州北部豪雨からの復興について
- 3 甘木絞りの保護について

Q 甘木絞りを里帰りさせられないか

A 展示会開催をしつかり取り組んでいきたい

のものは、北九州市の故田中種昭さんのコレクションであると言っている。田中さんの奥様は「主人の遺志を継いで、作品群を甘木に里帰りさせたい」と言っている。一方、娘さんはフランス在住で現地の方と結婚している。日本のものは人気があるので、里帰りが難しいのならば、収集品を仏国に持って行きたいと考えている。災害後、財政面などを考えると合意形成が難しいと思うが、海外に流出して、幻の甘木絞りとならないように夫人と連絡を取ってほしい。交渉に残された時間は少ない。

A 故田中種昭氏が情熱を持って収集されたコレクションは、質・量ともに優れた染色技法の一級作品群であるのは間違いない。一昨年、コレクションを借用・展示した経緯もある。この研究を続け、関係をぜひ維持していきたい。

Q 本格的な作品を市民に見ていただくことが、甘木絞りの里帰りに役立つ。どこかで展示会ができないか。

A 特別企画展を過去2回開催した実績を考え、歴史資料館が適当である。

Q 市長はどう考えるか。

A 展示会開催に向けてしっかりと取り組んでいきたい。



議場に展示した甘木絞りを後世に残したい

浅尾 静二 議員

質問項目

- 1 朝倉市指定管理者制度について
- 2 中心市街地活性化事業「新プラン21計画」について



Q 平成30年12月31日健康福祉館で機械が破損し休館となり、その後3月31日で指定管理者の取り消しを行った。今回の問題を見たときに、指定管理者制度の運用指針、健康福祉館の基本協定書の見直しをすべきである。1点目は、市から

の改善指導、勧告に従わない場合は指定取り消しの記載を入れる。2点目は情報公開の事項を入れるべきと考えるが。

A 今回の経験を踏まえて、基本協定の指針や協定書の内容を見直し協定を継続したい事由が発生した場合の対処を明記する等早急に対応する。指定管理者を情報公開条例の対象とすることについては研究していく。

新プラン21計画の今後は

Q 新プラン21計画は平成20年度から始まり、今年度で第2期事業が終了するが、第3期計画の方針は。

A 第2期事業で新プラン21計画全体の約8割が完了する。第3期計画はこれまでのまちづくり事業ではなく道路事業を行うと、国の方針が変わった。今後は市

とプラン21協議会での協議が大変重要である。

Q 市庁舎移転と国道322号クランク解消である甘木駅前周辺整備は、市街地での人や車の流れ、土地の有効活用などを大きく変えるが、まちづくりの展望は。

A 人口減少、高齢化を背景として持続可能な都市経営を可能とするコンパクトシティプラスネットワークという考えで立地適正化計画を令和4年度までに作る。



天然温泉トトロ口美肌の「卑弥呼ロマンの湯」

Q 市庁舎移転と甘木駅前周辺整備で市街地は

A 立地適正化計画を進める

9月定例会で審議した議案等の結果です

◎…全会一致
○…賛成多数
※…討論あり

議案番号	議案の件名	議案の内容	○…賛成多数 ※…討論あり
総務文教常任委員会			
第77号議案	朝倉市職員の分限の手續及び効果に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律により地方公務員法の一部が改正されることに伴い、規定の整備を行うもの。	◎可決
第79号議案	朝倉市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の制定について	地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の制定により、会計年度任用職員制度が導入されることに伴い、会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例を制定するもの。	◎可決
第83号議案	財産の取得について（市立小中学校用パソコン及び周辺機器等）	市立小中学校用パソコン及び周辺機器等を取得するもの。 パソコン657台、取得価格 2億6,997万8,400円 契約の相手方 大倉商店	◎可決
第84号議案	財産の取得について（消防ポンプ自動車）	消防ポンプ自動車を2台購入するもの。 取得価格 3,336万3,020円 契約の相手方 株式会社倉重ポンプ商会	◎可決
元請願第1号	「少人数学級推進などの定数改善」「義務教育費国庫負担制度2分の1復元」にかかわる意見書の提出を求める請願書		◎採択
環境民生常任委員会			
第64号議案	平成30年度朝倉市住宅新築資金等貸付特別会計歳入歳出決算の認定について		◎認定
第66号議案	平成30年度朝倉市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について		◎認定
第67号議案	平成30年度朝倉市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について		◎認定
第68号議案	平成30年度朝倉市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について		◎認定
第74号議案	令和元年度朝倉市介護保険特別会計補正予算（第2号）について		◎可決
第76号議案	朝倉市印鑑条例の一部を改正する条例の制定について	住民基本台帳法施行令等の一部を改正する政令が公布されたことに伴い、規定の整備を行うもの。	◎可決
第78号議案	朝倉市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	災害弔慰金の支給等に関する法律及び災害弔慰金の支給等に関する法律施行令の一部が改正されたことに伴い、規定の整理を行うもの。	◎可決
第86号議案	指定管理者の指定について	甘木Ⅱ学童保育所及び立石Ⅳ学童保育所の指定管理者を指定するもの。	◎可決
建設経済常任委員会			
第65号議案	平成30年度朝倉市簡易水道特別会計歳入歳出決算の認定について		◎認定
第69号議案	平成30年度朝倉市工業用地造成事業特別会計歳入歳出決算の認定について		◎認定
第70号議案	平成30年度朝倉市工業用水道事業の利益の処分及び決算の認定について		◎可決及び認定
第71号議案	平成30年度朝倉市水道事業の利益の処分及び決算の認定について		◎可決及び認定
第72号議案	平成30年度朝倉市下水道事業の利益の処分及び決算の認定について		◎可決及び認定
第75号議案	令和元年度朝倉市下水道事業会計補正予算（第1号）について		◎可決
第80号議案	工事委託に関する協定の締結についての議決内容の一部変更について	災害公営住宅等整備にあたり福岡県と協定を締結していたが、入札差金及び工事設計等の一部変更により協定額を変更するもの。 変更前 18億9,970万4,000円、変更後 18億4,423万5,160円	◎可決

9月定例会で審議した議案等の結果です

◎…全会一致
○…賛成多数
※…討論あり

議案番号	議案の件名	議案の内容	○…賛成多数 ※…討論あり
建設経済常任委員会			
第81号議案	工事請負契約の変更について	農業用施設災害復旧工事について、工事設計の一部変更により請負契約額を変更するもの。 変更前 8,264万520円、変更後 1億6,551万4,320円	◎可決
第82号議案	工事請負契約の締結について	工事箇所 杷木志波地内（普通河川平川） 工事概要 河川災害復旧工事一式、工事延長737.3m 請負契約額 2億9,920万円 工事請負人 小野・小林特定建設工事共同企業体	◎可決
第85号議案	市道路線の認定について	土取8号線（堤）	◎可決
決算審査特別委員会			
第63号議案	平成30年度朝倉市一般会計歳入歳出決算の認定について		◎認定
その他			
報告第11号	専決処分の報告について（物損事故による損害賠償について）		報告済
報告第12号	専決処分の報告について（交通事故による損害賠償について）		報告済
報告第13号	平成30年度朝倉市健全化判断比率等の報告について		報告済
報告第14号	平成30年度甘木鉄道株式会社の決算について		報告済
報告第15号	令和元年度甘木鉄道株式会社の事業計画について		報告済
第73号議案	令和元年度朝倉市一般会計補正予算（第3号）について		◎可決
決議案第2号	天皇陛下御即位を祝す賀詞について		◎可決
第87号議案 ～第89号議案	人権擁護委員の候補者の推薦について		◎同意
意見書案第2号	「少人数学級推進などの定数改善」「義務教育費国庫負担制度2分の1復元」を求める意見書の提出について		◎可決
発議案第2号	議員の派遣について		◎可決

令和元年度 9月補正予算の主なもの

《一般会計》

12億8044万円

・幼児教育・保育の無償化に伴う施設型給付費	400万円
・大福学童保育所建設実施設計経費	380万円
・木材関連事業者に対する集出荷販売施設等整備補助金	1億3729万円
・下戸河内地区水路改良工事費	220万円
・災害関連地域防災がけ崩れ対策事業費	1億2720万円
・幼児教育・保育の無償化に伴う施設等利用給付費等経費	2225万円
・災害復旧事業に伴う埋蔵文化財調査経費	1340万円
・道路橋りょう災害、河川災害復旧事業費	1億7800万円
・堆積土砂排除事業費	1億7729万円
・農業用施設災害復旧事業費	9200万円
・公債費繰上償還金経費	5億2300万円

《介護保険特別会計》

1億1379万円

《下水道事業会計》

2260万円

- ・災害復旧事業等

議会運営委員会 行政視察報告

市民にわかりやすい、開かれた議会を目指して

令和元年8月1日～2日

・鹿児島県指宿市

・宮崎県小林市

指宿市の議会報告会は、平成28年度から開催しています。新年度予算を基本とする報告会テーマを早期決定し、ワークショップ形式で、テーマに沿った意見交換の場を設けています。

朝倉市は、平成24年度から議会報告会を開催しています。議会報告会は、議員と市民が自由に情報及び意見を交換する場として設けられています。

ポスター、チラシの作成、掲示、配布、託児スペースの確保まで議員が積極的に行動し報告会を開催しています。

小林市の議会報告会は、平成26年度から開催しています。報告会は、ワークショップ的な対面形式で行われており、開催日程、会場、テーマの選定などを各

地域と協議して決定しています。また、議会広報紙の編集には読者モニター制度を導入し

ています。



請願書

「少人数学級推進などの定数改善」義務教育費国庫負担制度2分の1復元にかかわる意見書の提出を求める請願書

【請願事項】

1. 子どもたちの教育環境改善のために、計画的な教職員定数改善を推進すること。
2. 教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、義務教育費国庫負担制度の負担割合を2分の1に復元すること。

【請願者】

福岡県教職員組合
朝倉支部
支部長 下田 哲士
大庭 きみ子

請願書を全会一致で採択し、子どもたちの教育環境改善のために施策を講じるよう、関係機関に意見書を提出しました。

人事案件

人権擁護委員の候補者として、左記の方を選任することに同意しました。

おおうちだ はじめ 氏
大内田 一 氏
(林田)
ながまつ わつこ 氏
永松 睦子 氏
(柁木池田)
くまもと 氏
熊本みどり 氏
(甘木)

編集後記

今年も梅雨から更に追い打ちをかける秋雨前線の長雨により市内では災害が発生しました。

被災された方々に心よりお見舞い申し上げます。

また、全国各地で大規模な自然災害が発生し、台風19号は記録的な大雨をもたらし、東日本の広い範囲が甚大な被害を受けました。次々に発生する災害は他人事とは思えません。

お亡くなりになられた方々のご冥福を心よりお祈り申し上げます。

朝倉市においても災害からの復旧・復興に取り組んでおります。人々が繋がり、支え合い、助け合う朝倉市の再生を目指し、希望ある明るい未来に向かって頑張っております。

広報委員会

委員長	内田 恵三
副委員長	加藤 正二
委員	熊本 正博
委員	北川 清文
委員	徳永 秀俊
委員	仲山 寛